

金融システム 権力集中の功罪

日本総合研究所 関辰一

中国を読む

中国では、さまざまな分野で権力の集中がみられる。それは、メリットとデメリットを併せ持つ。金融システムについていえば、政府による統制が強いと、金融政策の機動力が高まる。産業政策の推進においてもメリットが大きい。他方、デメリットとして、自発性、積極性、創造性が失われるほか、資金供給量が過剰となり、資金の配分も不公平なものになりやすい。

毛沢東時代の強行策

中国の金融システム改革において、最も権力の集中がみられたのは、毛沢東時代であった。その頃の金融システム改革は、以下のように進められた。

第1は、共産党による中国人民銀行の設立である。国民党と共産党による国共内戦中に当たる1948年12月1日、華北銀行と北海銀行、西北農民銀行の3行をベースに、中国人民銀行が設立され、政府の統制下に置かれた。

同行は中央銀行として貨幣を発行して財政資金を管理するばかりでなく、人々から預金を預かり、企業などへ貸し付けると



毛沢東の肖像がかかる天安門（ブルームバーグ）

いう商業銀行の役割も担った。

第2は、国民党政府が管轄していた中国銀行や交通銀行などの金融機関の中国人民銀行への併合である。内戦で共産党が国民党を追い込むと、中国人民銀行は、国民党管轄の金融機関の建物、他の資産や人員を次々と傘下に取り込み、一気に全国に支店を広げていった。

第3は、中国人民銀行による他の民族系金融機関への経営参画である。49年4月に民族系金融機関向けの監督管理規定を発表し、金融監督を開始した。中国人民銀行の指導の下、他の金

融機関は社会主義イデオロギーの学習を求められた。

第4は、外国金融機関の取り締まりである。建国してすぐさま政府は、外国金融機関による貨幣の発行、支店設立、増資、為替などの業務を禁止した。その上で、中国人民銀行の監督を受け入れるよう求めた結果、ほぼ全ての外国金融機関が中国市場から退出した。

第5は、農村信用社への指導強化である。戦時中に農村の金融仲介を担う農村信用社が自発的に設立されたが、建国後には中国人民銀行による指導が強化



せき・しんいち 2006年早大大学院経済学研究科修士課程修了。08年日本総合研究所入社、15年から調査部副主任研究員。拓殖大学博士（国際開発）。専門分野は中国経済。著書に「中国経済成長の罫」。36歳。中国上海出身。

された。

このように、政府は中国人民銀行を軸に、全ての金融機関を統制下に置いた。政府の傘下にある中国人民銀行が中国で唯一意思決定権を持つ銀行となったという見方もできる。

このような金融システムは、機動力において大変有利である。これは、有事の際にとくに重要だ。建国初期にハイパーインフレが生じたものの、迅速な人民元発行の抑制やアングラマネーの取り締まり、外貨などの流通禁止などによって、インフレは即座に終息した。

近年では、さすがに毛沢東時代のような統制色は薄れているものの、それでも2008年のリーマン・ショック（世界金融危機）への対応において、中国は先進国に先駆けて大規模な金融緩和に踏み切り、深刻な不況の回避に成功した。

加えて、政府のグリップが強い金融システムは、産業政策の

効果を大きく高める。政府が戦略的に力を入れたい産業に対して、資金を重点的に配分すること、低利で融資することができるところである。

過剰債務を招く恐れ

しかしながら、金融システムにおいても、権力が過度に政府に集中すると致命的な問題を引き起こしかねない。

まず、中央銀行や金融機関の自発性、積極性、創造性が失われる。また、資金供給量が過剰となり過剰債務や資産バブル、インフレを招く恐れがある。前述した建国当初のハイパーインフレも、元^{ほん}とはといえば政府が財政赤字を補填するために、人民元の発行を大幅に拡大したことから生じたものである。

さらに、資金の配分も不公平なものになりがちである。中国の金融システムには、今後もこうしたリスクがあることに注意しなければならない。